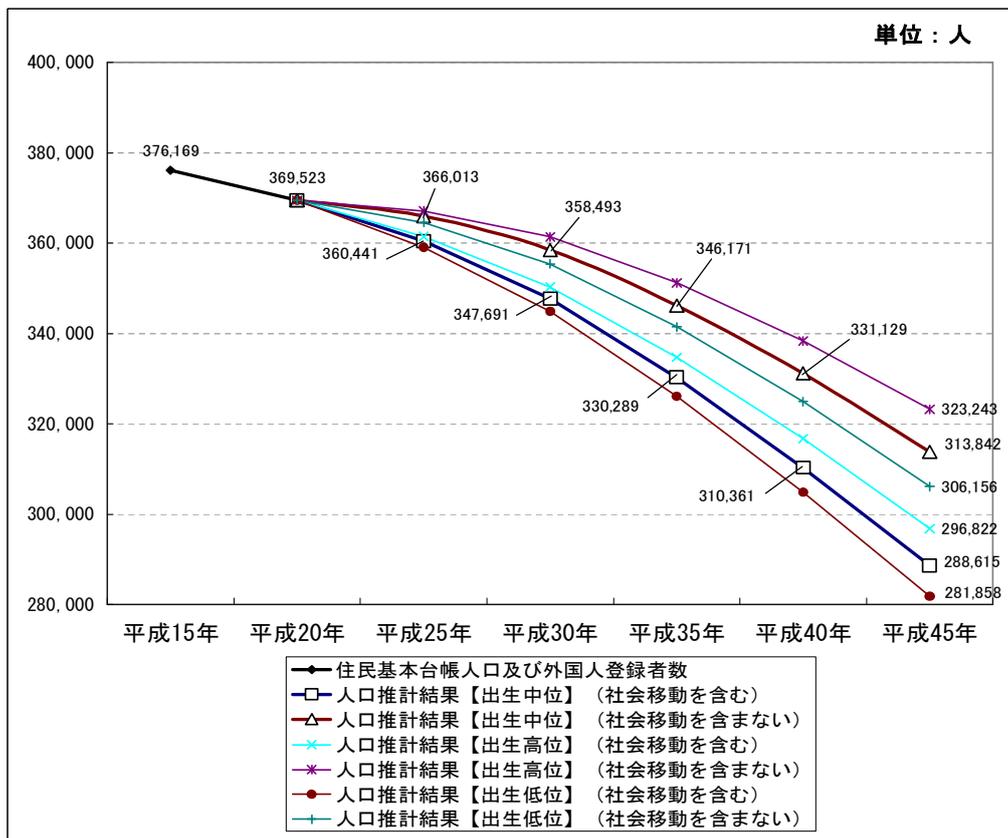


奈良市次期総合計画策定基礎調査「将来フレームの検討」について

- ・ 総人口については、今後の出生率の推移3パターン（高位、中位、低位）と、社会移動（転入・転出の差）について現状（転出が転入を上回る傾向）のまま推移する場合と今後の政策誘導等によって均衡が保たれる場合の2パターン（社会移動を含む、含まない）を組み合わせた6パターンの人口推計を実施した（下図）。
- ・ 社会移動を含まない（転入と転出が均衡）場合で推移すると仮定しても、本市の合計特殊出生率は全国平均よりも低いことから、出生率が現況から高位で推移するパターンでも少子化の影響から逃れることは難しく、総人口は次期総合計画期間当初から減少していくことが見込まれる。
- ・ 人口の減少度合いについては、出生率が低位に推移し、奈良市の社会移動の現況が今後も続くと仮定したパターン（出生低位、社会移動含む）が最も大きくなる。今後の人口減少を少しでも抑制するために、次期総合計画期間中、少子化対策と併せて、新たな住宅開発や政策的な取り組みによる人口流入促進と人口流出抑制が求められる。
- ・ 年齢別人口構成の推移については、引き続き高齢化が進展する状況にある。
- ・ 世帯数については、核家族化や世帯分離、高齢化等の影響により当面は増えるが、転出が転入を上回る傾向が続くと仮定すると平成27年以降は減少が見込まれる。

■各ケース別総人口 推計結果



【参考】

☆ 「奈良市の社会移動の現況（転出が転入を上回る傾向）が続き、合計特殊出生率が中位※に推移する」と仮定して推計した結果は次のとおり。

- ・ 奈良市の将来の総人口は、減少傾向がさらに続き、平成 22 年(2010 年)から5年後の平成 27 年(2015 年)までに約 1 万人減少する。
- ・ また、平成 22 年(2010 年)から 10 年後の平成 32 年(2020 年)までに 25,160 人減少し、340,730 人となる。

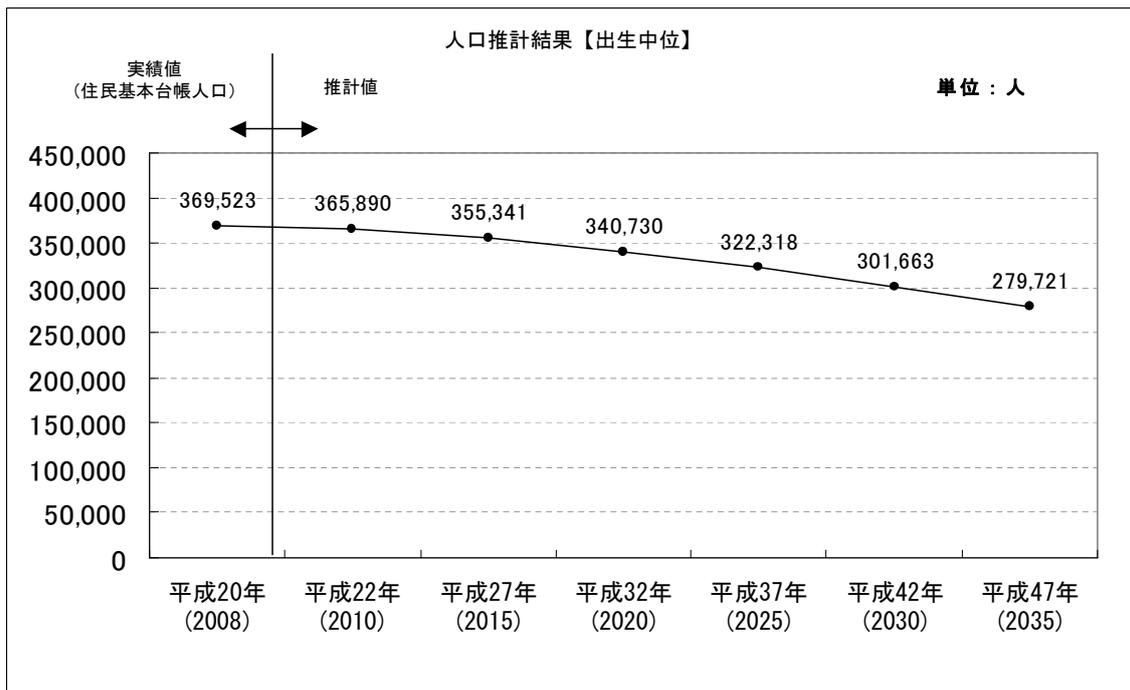
※長期の合計特殊出生率を『中位』、『高位』、『低位』といった3つの仮定に分けて将来人口を推計

■人口推計結果(平成 15 年(2003)及び平成 20 年(2008)は実績値)

単位:人

	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
総人口	376,169	369,523	365,890	355,341	340,730	322,318	301,663	279,721
0～14歳	52,288 13.9%	48,226 13.1%	46,129 12.6%	40,604 11.4%	34,903 10.2%	30,175 9.4%	26,767 8.9%	24,207 8.7%
15～64歳	257,275 68.4%	240,420 65.1%	233,474 63.8%	215,815 60.7%	199,604 58.6%	185,600 57.6%	169,503 56.2%	150,507 53.8%
65歳以上	66,606 17.7%	80,877 21.9%	86,287 23.6%	98,922 27.8%	106,223 31.2%	106,543 33.1%	105,392 34.9%	105,007 37.5%

※平成 15 年は旧月ヶ瀬村、旧都祁村を含む(10 月 1 日現在 住民基本台帳及び外国人登録者数)



【参考】

国立社会・保障人口問題研究所も平成20年12月に「全国の市町村別将来人口」を公表し、その中で奈良市の将来人口を示しているが、今回の「奈良市次期総合計画基礎調査」の結果と人口減少傾向は同じであるが、減少する程度が異なっている。その要因は次のとおり。

(ア) 適用している出生率の違い

「奈良市次期総合計画基礎調査」では、同報告書4ページのとおり、地域補正後の出生率を使用している。

(イ) 基準年次の違い

「奈良市次期総合計画基礎調査」は平成20年10月1日現在、国立社会保障・人口問題研究所推計は平成17年10月1日現在となっている。

(ウ) その他推計手法の違い

- ・ 国立社会・保障人口問題研究所推計は、「奈良市全体」として計算している一方、「奈良市次期総合計画基礎調査」では、総合計画の見直しの基礎資料となるよう、先ず7ゾーンごとの人口推計を行い、7ゾーンの合計によって全市の将来人口を算出している。
- ・ 将来の純移動率の仮定値が異なる。 等

【参考】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」より

地域	総人口(人)						
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
29000 奈良県	1,421,310	1,388,893	1,348,623	1,298,415	1,239,805	1,174,744	1,104,451
29201 奈良市	370,102	362,301	352,078	338,867	323,015	305,101	285,522

			総人口(人)					
			2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
(参考)次期 総合計画策 定基礎調査 人口推計	社会移動 含む	低位	365,350	353,409	337,382	317,626	295,672	272,510
		中位	365,890	355,341	340,730	322,318	301,663	279,721
		高位	366,322	357,044	344,102	327,548	308,766	288,608
	社会移動 含まない	低位	367,545	360,914	349,850	334,875	317,426	298,209
		中位	368,119	363,005	353,564	340,154	324,214	306,516
		高位	368,576	364,853	357,325	346,081	332,326	316,790

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所は20日、2005～55年までの『日本の将来推計人口』を公表。05年国勢調査に基づき、長期の合計特殊出生率を『中位』→1.26、『高位』→1.55、『低位』→1.06といった3つの仮定に分けて将来の人口を推計している。